



■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ベビーファンド	主として親投資信託「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入株式制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（8月25日、休業日の場合は翌営業日）における経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます）等の分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額の水準および市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

※2014年12月から交付運用報告書と運用報告書(全体版)に
に冊化されました。本書は運用報告書(全体版)です。

スパークス・少数精鋭・ 日本株ファンド

第2期 運用報告書(全体版) (決算日 2015年8月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・少数精鋭・日本株ファンド』は、このたび、第2期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー16階

＜お問い合わせ先＞

リテールBDマーケティング室
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2013年8月30日	10,000	—	—	1,485.16	—	—	1,133
1期(2014年8月25日)	12,271	0	22.7	1,751.41	17.9	95.1	1,561
2期(2015年8月25日)	12,696	250	5.5	1,979.47	13.0	93.6	1,944

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2013年8月29日)の値です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2014年 8月25日	12,271	—	1,751.41	—	95.1
8月末	12,302	0.3	1,733.76	△ 1.0	95.0
9月末	12,514	2.0	1,811.98	3.5	95.4
10月末	12,124	△ 1.2	1,822.08	4.0	94.1
11月末	12,595	2.6	1,926.93	10.0	95.0
12月末	12,966	5.7	1,925.54	9.9	96.1
2015年 1月末	12,932	5.4	1,935.98	10.5	94.5
2月末	13,575	10.6	2,085.33	19.1	96.8
3月末	13,983	14.0	2,128.30	21.5	94.4
4月末	14,257	16.2	2,196.84	25.4	94.7
5月末	15,061	22.7	2,308.46	31.8	94.0
6月末	15,119	23.2	2,252.53	28.6	95.5
7月末	14,810	20.7	2,292.89	30.9	93.4
(期末)					
2015年 8月25日	12,946	5.5	1,979.47	13.0	93.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

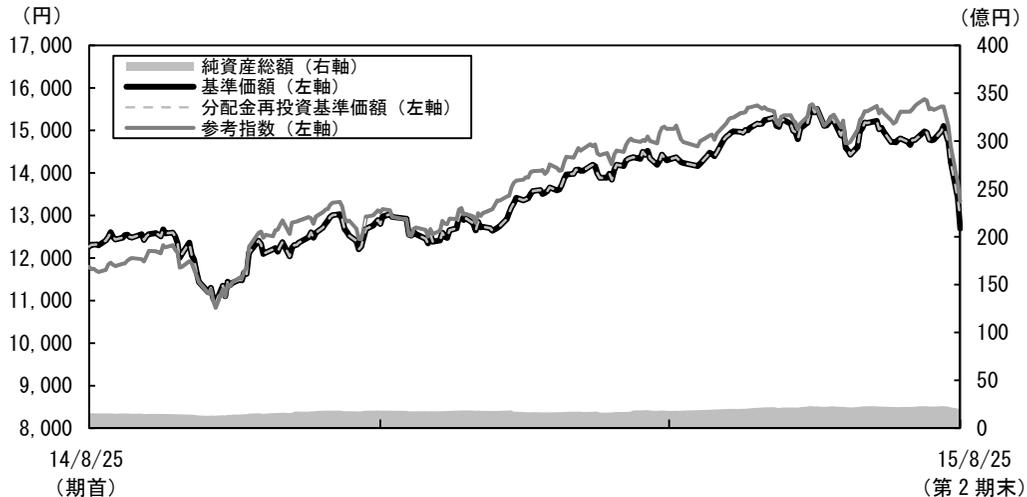
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■運用経過

1) 基準価額等の推移 (2014年8月26日～2015年8月25日)

基準価額は期首に比べ5.5%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第2期首 : 12,271 円
 第2期末 : 12,696 円 (既払分配金 250 円)
 騰落率 : 5.5% (分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2014年8月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

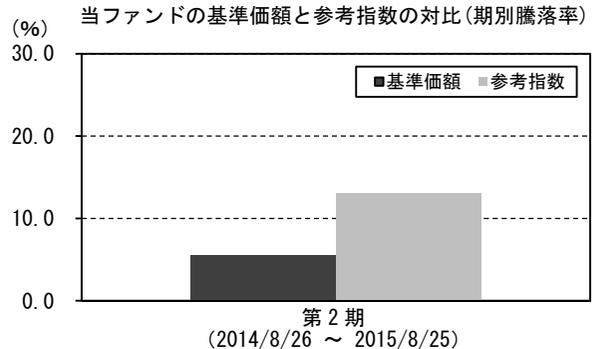
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(以下、「マザーファンド」)を通じて、日本の株式に投資をしております。当期は6月までは日本株式市場全体が上昇したことから、良好な運用環境で推移しました。しかし7月以降は、中国の景気減速懸念や、世界的な金融市場の混乱から、基準価額は下落基調となりました。

このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に絞り込んで投資をしました。日本株式市場における投資環境は順張りのな株価動向が強く出たため、逆張りの発想で銘柄を選別している当ファンドの基準価額の上昇率は市場の上昇率を下回る結果となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ・当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は「TOPIX（配当込み）」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■投資環境

当期の日本株式市場は6月までは好調に推移しましたが、7月以降は金融市場が世界的に混乱し、下落基調に転じました。結果として、参考指数であるTOPIX（配当込）は前期末に比較して13.0%上昇し、当期を終えました。

期初は、米国の金融引き締めが予想され、日米の金利差の拡大から為替が円安基調となり、日本株式市場も上昇基調でスタートしました。10月になると、米国の景気減速懸念が広がり、一転して日本株式市場も下落基調となりました。そのような中、10月末に日銀が追加の金融緩和を発表すると、円安が急速に進み、それを好感して株式市場は上昇に転じました。12月には為替が1ドル120円を超える円安となりました。2015年になると、米国経済が順調に拡大している経済統計が相次いで発表されたこともあり、日本株式市場も6月までは、ほぼ一貫して上昇基調となりました。この間、中国の景気減速や、米国でのシェールガスの供給拡大を背景に、原油価格が大きく下落しました。

7月になるとギリシャの国民投票で緊縮財政政策が否決されたことや、中国株式市場の急速な下落を受け、世界的に金融市場が下落に転じました。商品市況の更なる下落や、新興国通貨の下落などもあり、世界中で投資家心理が冷え込みました。期末の8月になると、中国が通貨切り下げを発表したことを契機に、金融市場は更にリスク回避的な動きを強め、日本株式市場も下落基調で当期を終えました。

このような投資環境の中、個別銘柄の物色では二極化が進みました。物色されたテーマとしては、成長戦略の一つであるコーポレートガバナンスの強化に関連した銘柄、そして訪日外国人客の増加のメリットを受ける銘柄が非常に大きく上昇しました。一方で、輸出関連、特に中国リスクを含む銘柄の多くは、内容いかんに関わらず低調に推移しました。

■ポートフォリオ

<スパークス・少数精鋭・日本株ファンド>

当ファンドは、主としてスパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンド受益証券の組入れ比率は高水準を維持しました。

<スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド>

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づき、逆張りの発想で、徹底した調査から、株価と実態価値が大幅に乖離（バリュギャップ）している企業を中心に投資を行いました。

新規に組入れた主な銘柄は

- ① 市場参加者が注目していないために株価が割安に放置されていた銘柄、具体的には、農薬製造大手の日本曹達、クレジットカード大手のジャックス、船舶用電子機器製造の古野電気、製糖大手の三井製糖など
- ② 短期的な業績不振や、増資など、市場に嫌気される要因があって割安に放置されていた銘柄、具体的には、病院向けに医療機器・用品サプライを行うシップヘルスケアホールディングスなど
- ③ 事業拡大のために先行投資負担に苦しんできた銘柄、具体的な銘柄的には、製品研究開発の負担が重い産業用電気機器メーカーの山洋電気などが上げられます。

一方、売却した銘柄には

- ① 目標株価に到達した銘柄、具体的には、家電量販大手のビックカメラ、電子部品大手のミネベアなど
- ② 当初想定していたような業績改善が見られなかった銘柄、具体的には、ATM製造大手の沖電気工業、海底油田開発支援船メーカーである三井海洋開発などが上げられます。

上記のような投資行動の結果、期末のファンドの組入れ銘柄数は30銘柄となりました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄はオープンハウス、アリアケジャパンなどです。

オープンハウスは、都内の狭小地での戸建・マンション分譲に強みを持っています。自社で仲介店舗を持っているため、土地の仕入れから販売まで、一貫して取り扱えることが特徴です。弊社では、狭小地ゆえの価格競争力の高さや、近年、注力している中古物件の転売事業の可能性に注目し投資しています。当期、同社はファンドのパフォーマンスに対してプラスに貢献しました。期を通じて、業績が拡大基調で推移したことが要因と考えます。東京でのマンション価格の上昇に伴い、同社の戸建の価格競争力が高まったこと、中古ビルの転売事業も順調に拡大できていることが業績改善の背景です。

アリアケジャパンは、畜産系の天然調味料で国内首位の会社です。国内のみならず、北米、欧州、アジアにも進出しています。海外展開を加速させるために、多額の設備投資を行って来た結果、コストが増大したこと、及び欧州では営業赤字が続いていたことから、株式市場に嫌気されておりました。しかし弊社では、設備投資がピークアウトすること、世界的に畜産系調味料を専門業者から購入する動きが広がっていることから、同社の利益は拡大期に入ると考え、投資しております。今期、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してプラスに貢献しました。国内、海外ともに大口案件が決まりつつあり、今後の業績への期待が高まったこと背景だと弊社では考えております。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄はジャックス、MARUWAなどです。

ジャックスは、クレジットカード会社の大手企業です。リーマンショック以降、個人消費が低迷したことに伴いキャッシングやクレジットの取扱高が減少したため、同社の業績も低調に推移しておりました。しかし弊社では、日本の景況感の改善に伴い、クレジットカードの取扱高や、自動車ローンなどの底打ちが期待できると判断し同社に投資しております。今期、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。2015年3月期通期決算は、前年比2.1%の営業減益であり、会社予想を下回る決算でした。この業績未達が市場に嫌気されたものと考えます。弊社では今後の業績拡大を引き続き予想しております。

MARUWAは、セラミック技術を中心に、電子機器向け素材・部品を製造する企業です。ニッチな製品で世界的に高い市場シェアを持っています。また照明器具の製造販売の子会社を持っています。弊社では、自動車の電装化に伴い、同社の業績が拡大していくと期待しております。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。2015年3月期通期業績が低迷したことが要因であると考えます。業績低迷の背景は、照明部門の減速や、電子機器業界向けの製品の一部で過剰在庫の処理を行ったことが上げられます。弊社では、業績低迷の多くは一過性のものであり、今後は業績回復を期待しています。

〔組入上位10銘柄〕

前期末 (2014年8月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	T P R	8.67
2	ブリマハム	5.30
3	トーセイ	4.97
4	武蔵野銀行	4.86
5	中国塗料	4.80
6	三井海洋開発	4.15
7	太陽ホールディングス	4.06
8	日鉄住金テックエンジ	3.95
9	オープンハウス	3.83
10	MARUWA	3.78

当期末 (2015年8月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	オープンハウス	8.34
2	ジャックス	4.74
3	トーセイ	4.67
4	T P R	4.35
5	エス・エム・エス	4.21
6	東洋建設	4.20
7	シッパヘルスケアホールディングス	3.78
8	三井製糖	3.63
9	エフピコ	3.60
10	日本曹達	3.59



※比率は対純資産（マザーファンドベース）

■今後の運用方針

<スパークス・少数精鋭・日本株ファンド>

マザーファンド受益証券の組入れ比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

<スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド>

今後の運用方針といたしましては、引き続きボトムアップ・リサーチを通じ、逆張りの発想で、株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に絞り込んで投資をしていきます。

2015年7月以降、中国景気の先行きに懸念が広がると同時に、中国株式市場が大きく下落しています。日本を含む世界の株式市場も乱高下し、投資家心理は大きく冷え込み、リスク回避的になっています。この様に金融市場が混乱している中、当ファンドは、以下のような投資行動をとる考えです。

- ① 世界中の投資家心理がリスク回避的になっている今こそ、より良い企業を割安な株価で買えるチャンスだと考えます。株価が高くて投資対象になっていなかった銘柄も、株価が下落したことで、投資対象となっています。
- ② 当ファンドも、中国経済の先行きを楽観しているわけではなく、注意が必要と判断しています。しかし、中国の景気が減速している中でも、伸びる企業はあります。省人化投資や、大気汚染対策などは、中国にとって喫緊の課題です。景気減速による影響は少ないと考えます。個別企業の選別こそが重要と考えます。

市場全体が混乱している時こそ、冷静さを保ち、ボトムアップ・リサーチを通じて、個社要因で利益成長できる企業を発掘して行きたいと思えます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案し、1万口当たり250円(税込)とさせていただきます。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項目	第2期
当期分配金 (対基準価額比率)	250 (1.93%)
当期の収益	—
当期の収益以外	250
翌期繰越分配対象額	2,695

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■1万口当たりの費用明細

項目	第2期 2014年8月26日~2015年8月25日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	270円 (146) (117) (7)	2.00% (1.08) (0.87) (0.05)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	20 (20)	0.15 (0.15)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用)	15 (5) (10)	0.11 (0.04) (0.07)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
合計	305	2.26	

期中の平均基準価額は13,520円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2014年8月26日から2015年8月25日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	千口 1,624,532	千円 2,262,735	千口 1,426,414	千円 1,974,673

(注) 単位未満は切り捨て。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,281,169千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,950,326千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■親投資信託における主要な売買銘柄(2014年8月26日から2015年8月25日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ジャックス	547	317,298	580	T P R	52.4	165,206	3,152
東洋建設	442	215,307	487	日鉄住金テックスエンジ	264	161,452	611
古野電気	209.1	201,329	962	T O W A	164.8	134,776	817
シップヘルスケアホールディングス	73.7	189,053	2,565	沖 電 気 工 業	520	132,508	254
日本曹達	288	178,927	621	中 国 塗 料	157	132,280	842
山洋電気	195	175,875	901	ミ ネ ベ ア	86	119,595	1,390
エス・エム・エス	120	175,572	1,463	三 井 海 洋 開 発	53.1	116,675	2,197
三井製糖	373	166,813	447	プ リ マ ハ ム	397	108,561	273
キト	96.4	161,751	1,677	石 原 産 業	1,006	91,658	91
藤森工業	46.2	157,321	3,405	ビ ッ ク カ メ ラ	95	90,608	953

(注) 金額は受け渡し代金。

■利害関係人との取引状況等(2014年8月26日から2015年8月25日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況(2014年8月26日から2015年8月25日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自らが設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況(2014年8月26日から2015年8月25日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2015年8月25日現在)
親投資信託残高

項 目	前 期 末		当 期 末	
	口 数		評 価 額	
	千口		千円	
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	1,245,252	1,443,371	1,942,633	

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■有価証券の貸付及び借入の状況(2015年8月25日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成 (2015年8月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	1,942,633	94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	107,925	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,050,558	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年8月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,050,558,220 円
コール・ローン等	61,127,485
スパークス・少数精鋭・ 日本株マザーファンド(評価額)	1,942,633,280
未 収 入 金	46,797,439
未 収 利 息	16
(B) 負 債	106,020,791
未 払 収 益 分 配 金	38,290,757
未 払 解 約 金	46,797,439
未 払 信 託 報 酬	19,859,237
そ の 他 未 払 費 用	1,073,358
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,944,537,429
元 本	1,531,630,309
次 期 繰 越 損 益 金	412,907,120
(D) 受 益 権 総 口 数	1,531,630,309 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	12,696 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	1,272,303,472 円
期中追加設定元本額	1,675,464,641 円
期中一部解約元本額	1,416,137,804 円

②分配金の計算過程

項 目		第 2 期
費用控除後の配当等収益額	A	－ 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－ 円
収益調整金額	C	379,573,545 円
分配準備積立金額	D	71,624,332 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	451,197,877 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,531,630,309 口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	2,945.87 円
1万口当たり分配金額	H	250 円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	38,290,757 円

■損益の状況

当期 (自2014年8月26日 至2015年8月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	480 円
受 取 利 息	480
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 34,515,455
売 買 益	128,799,601
売 買 損	△ 163,315,056
(C) 信 託 報 酬 等	△ 38,449,163
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 72,964,138
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	71,624,332
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	452,537,683
(配 当 等 相 当 額)	(179,360,136)
(売 買 損 益 相 当 額)	(273,177,547)
(G) 計 (D + E + F)	451,197,877
(H) 収 益 分 配 金	△ 38,290,757
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	412,907,120
追 加 信 託 差 損 益 金	452,537,683
(配 当 等 相 当 額)	(179,360,136)
(売 買 損 益 相 当 額)	(273,177,547)
分 配 準 備 積 立 金	33,333,575
繰 越 損 益 金	△ 72,964,138

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	250円
----------------	------

◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。

◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

なお税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

■お知らせ

2014年12月1日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

2015年5月26日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、所要の変更を行いました。
- ・書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド

第 2 期

決算日 2015 年 8 月 25 日

(計算期間：2014 年 8 月 26 日～2015 年 8 月 25 日)

「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」は、2015 年 8 月 25 日に第 2 期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第 2 期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>①ベンチマークや業種にとらわれず、市場価値と独自の分析に基づく本質的な価値との乖離（以下「バリュウギャップ」といいます。）が大きく、魅力的と判断したわが国の中小型株式銘柄群を中心に、20 銘柄から 40 銘柄程度に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。また、株式市場の状況によって、大型銘柄により多くの投資機会があると判断される場合には、大型銘柄にも積極投資します。</p> <p>②株式への投資にあたっては、ボトムアップ・リサーチに基づき、各銘柄のバリュウギャップを測定し、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行い、長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。</p>
主 要 運 用 対 象	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<p>①株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産の 50%以下とします。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
	円	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
(設 定 日) 2013年8月30日	10,000	% —	1,485.16	% —	% —	百万円 1,130
1期(2014年8月25日)	12,524	25.2	1,751.41	17.9	95.2	3,628
2期(2015年8月25日)	13,459	7.5	1,979.47	13.0	93.7	4,955

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日の TOPIX (配当込み) は、設定日前営業日 (2013年8月29日) の値です。

■当期中の基準価額と市況等の推移

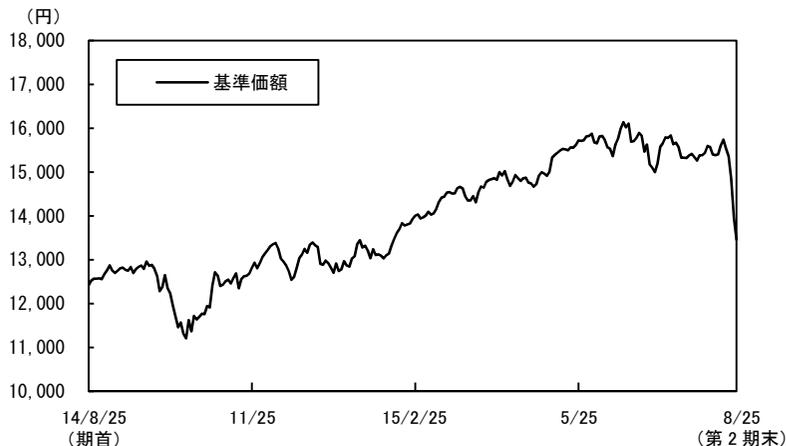
年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2014年 8月25日	12,524	—	1,751.41	—	95.2
8月末	12,559	0.3	1,733.76	△ 1.0	95.1
9月末	12,799	2.2	1,811.98	3.5	95.3
10月末	12,424	△ 0.8	1,822.08	4.0	94.1
11月末	12,927	3.2	1,926.93	10.0	94.9
12月末	13,332	6.5	1,925.54	9.9	96.0
2015年 1月末	13,321	6.4	1,935.98	10.5	94.4
2月末	14,006	11.8	2,085.33	19.1	96.8
3月末	14,453	15.4	2,128.30	21.5	94.3
4月末	14,762	17.9	2,196.84	25.4	94.7
5月末	15,620	24.7	2,308.46	31.8	93.9
6月末	15,709	25.4	2,252.53	28.6	95.4
7月末	15,417	23.1	2,292.89	30.9	93.3
(期 末) 2015年 8月25日	13,459	7.5	1,979.47	13.0	93.7

(注) 騰落率は期首比です。

※TOPIX (配当込み) (参考指数) は当ファンドのベンチマークではありません。

■基準価額の推移

当期末の基準価額は13,459円となり、第2期の騰落率は7.5%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2014/8/25	2015/6/24	2014/10/17	2015/8/25
12,524	16,138	11,206	13,459

◆運用の詳細につきましては、2～5ページをご参照ください。

■1万口当たりの費用の明細

項目	第2期 2014年8月26日～2015年8月25日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	22円 (22)	0.16% (0.16)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	22	0.16	
期中の平均基準価額は13,944円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況(2014年8月26日から2015年8月25日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	3,641 (137)	3,211,053 (-)	3,856 (-)	2,070,116 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,281,169千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,950,326千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄(2014年8月26日から2015年8月25日まで)

株 式

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ジ ャ ッ ク ス	千株 547	千円 317,298	円 580	T P R	千株 52.4	千円 165,206	円 3,152
東 洋 建 設	442	215,307	487	日鉄住金テックスエンジ	264	161,452	611
古 野 電 気	209.1	201,329	962	T O W A	164.8	134,776	817
シップヘルスケアホールディングス	73.7	189,053	2,565	沖 電 気 工 業	520	132,508	254
日 本 曹 達	288	178,927	621	中 国 塗 料	157	132,280	842
山 洋 電 気	195	175,875	901	ミ ネ ベ	86	119,595	1,390
エ ス ・ エ ム ・ エ	120	175,572	1,463	三 井 海 洋 開 発	53.1	116,675	2,197
三 井 製 糖	373	166,813	447	プ リ マ ハ ム	397	108,561	273
キ ト	96.4	161,751	1,677	石 原 産 業	1,006	91,658	91
藤 森 工 業	46.2	157,321	3,405	ビ ッ ク カ メ ラ	95	90,608	953

(注) 金額は受け渡し代金。

■利害関係人との取引状況等(2014年8月26日から2015年8月25日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況(2014年8月26日から2015年8月25日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況(2014年8月26日から2015年8月25日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2015年8月25日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(4.5%)			
日鉄住金テックスエンジ	234	—	—
東洋建設	—	442	208,182
食料品(9.3%)			
三井製糖	—	373	179,786
プリマハム	645	440	145,640
アリアケジャパン	—	23	106,145
繊維製品(1.6%)			
富士紡ホールディングス	375	348	73,428
パルプ・紙(2.9%)			
レンゴー	120	280	133,000
化学(20.9%)			
石原産業	1,006	—	—
日本曹達	—	280	177,800
セントラル硝子	315	261	127,368
日本パーカライジング	14.8	—	—
中国塗料	229	97	71,780
太陽ホールディングス	41.6	44	173,360
D I C	416	430	113,090
藤森工業	—	42	129,150
エフビコ	37.3	45	178,200
石油・石炭製品(2.8%)			
富士石油	330	370.6	127,857
ガラス・土石製品(2.9%)			
MARUWA	40.9	56.8	135,638

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属(1.5%)			
アーレスティ	113.6	93.1	71,780
金属製品(—%)			
宮地エンジニアリンググループ	236	—	—
機械(7.2%)			
三井海洋開発	53.1	—	—
T O W A	154.8	—	—
キトー	—	122.6	120,515
T P R	113.7	80.6	215,605
電気機器(8.0%)			
ミネベア	86	—	—
山洋電気	55	250	174,250
ジーエス・ユアサ コーポレーション	109	—	—
沖電気工業	491	—	—
アンリツ	—	83.5	64,796
古野電気	—	178.8	134,100
輸送用機器(—%)			
タチエス	41	—	—
電気・ガス業(3.0%)			
メタウォーター	—	54	140,832
情報・通信業(2.0%)			
KADOKAWA・DWANGO	—	66.2	90,826
卸売業(6.8%)			
シップヘルスケアホールディングス	—	73.7	187,419
阪和興業	281	263	127,555

スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末) 株数	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業(—%)			
ビックカメラ	95	—	—
あさひ	65.3	—	—
銀行業(3.1%)			
武蔵野銀行	48.7	36.8	143,888
その他金融業(5.1%)			
ジャックス	—	520	235,040
不動産業(13.9%)			
オープンハウス	68.7	210	413,490
トーセイ	269	323	231,591

銘柄	期首 (前期末) 株数	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業(4.5%)			
エス・エム・エス	—	120	208,800
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,085 29銘柄	6,007 30銘柄 <93.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) —印は組み入れなし。

■有価証券の貸付及び借入の状況(2015年8月25日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2015年8月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,640,912	92.8
コール・ローン等、その他	361,008	7.2
投資信託財産総額	5,001,920	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年8月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,001,920,909 円
コール・ローン等	332,384,171
株 式 (評価額)	4,640,912,800
未 収 入 金	27,083,847
未 収 配 当 金	1,540,000
未 収 利 息	91
(B) 負 債	46,797,439
未 払 解 約 金	46,797,439
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,955,123,470
元 本	3,681,660,584
次 期 繰 越 損 益 金	1,273,462,886
(D) 受 益 権 総 口 数	3,681,660,584 口
1 万口当たり基準価額 (C / D)	13,459 円

■損益の状況

当期 (自 2014年8月26日 至 2015年8月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	61,178,478 円
受 取 配 当 金	61,146,975
受 取 利 息	29,423
そ の 他 収 益 金	2,080
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	45,087,635
売 買 益	502,808,399
売 買 損	△ 457,720,764
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	106,266,113
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	731,331,259
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,005,478,235
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 569,612,721
(G) 計 (C + D + E + F)	1,273,462,886
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,273,462,886

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

1. 期首元本額	2,897,464,059 円
期中追加設定元本額	2,260,256,941 円
期中一部解約元本額	1,476,060,416 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・少数精鋭・日本株ファンド	1,443,371,187 円
スパークス・少数精鋭・日本株ファンド1407 適格機関投資家限定	2,238,289,397 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

2015年5月26日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、所要の変更を行いました。
- ・書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。